

北熊本駐屯地に司令部を置く陸上自衛隊第八師団が3月末、全国初となる機動師団へと組織改編されました。従来は熊本県、宮崎県、鹿児島県の防衛警備を主たる任務としておりましたが、機動師団化によって必要があれば警備区域を越えて緊急展開する即応部隊へと改編されました。

4月22日北熊本駐屯地で行なわれた模擬戦闘訓練は、敵の侵攻を退け、離島を奪還することを想定したもので、陸・海・空3自衛隊が一体となって作戦を遂行する極めて実践的な訓練でありました。

もともと陸上自衛隊の主たる任務は、専守防衛のもと、本土を守る最後の砦という位置づけであります。ただ現実には、熊本地震など災害救助活動で大変大きな役割を發揮してこられました。しかし今回の組織改編は、まさに相手との戦闘行為を想定した戦う集団へと部隊の性格を変貌させるものであります。

いっぽう、2015年の日米新ガイドラインでは、日本以外の第三国に対する武力攻撃に対処する。すなわち、海外の戦場に自衛隊が米軍とともに送り込まれ、共同に対処するという、日米安保条約からも逸脱する重大な内容が盛り込まれました。ガイドラインのもとで、自衛隊と米軍との一体化が進められ、日米共同訓練が強化されています。昨年12月、大矢野原演習場で日米共同軍事演習がおこなわれました。敵に奪われた日本の離島をアメリカ海兵隊とともに奪還するという想定で、オスプレイも投入され、高遊原分屯地とも結ばれ、夜間飛行訓練も実施されました。これまでは、米軍と自衛隊の指揮権は別だということで、共同訓練といえども攻撃作戦への訓練は控えられてきましたが、今回は米軍オスプレイに自衛隊員が搭乗し、ヘリボーン作戦と呼ばれる敵が占領する地域に部隊を投入する訓練も実施されました。

憲法とも日米安保条約とも相容れない武力衝突を想定した実践的な訓練が熊本で実施され、またそうした任務を遂行するための戦う部隊づくりが熊本でも、そして九州はじめ全国でもすすめられています。

一方で世界情勢はこここのところ劇的に変化・発展しています。一時は戦争の危険まで懸念されるほど緊張が高まっていた朝鮮半島情勢は、南北首脳会談、そして史上初の米朝首脳会談など、歴史的な交渉の実現によって、朝鮮半島の非核化と平和体制の構築に向けての展望が広がっています。日本政府はこれまで、「対話のための対話には意味がない」と、「最大限の圧力」を繰り返して強調してきましたが、いまや圧力一辺倒の外交・防衛路線は逆に世界から孤立する道につながりかねません。私は今こそ、日本政府も対話による交渉を重視し、北東アジアの平和促進や拉致問題の解決へ道を開くべきだと考えますが、知事はどのような見解をお持ちでしょうか。お尋ねします。

さらに、自衛隊の活動について、政府にたいし、あくまで憲法を尊重した活動をと訴えるべきであり、海外での武力行使を想定した日米共同訓練は中止するよう求めるべきではないでしょうか。そして当面の具体的な課題として、いま自衛隊機や米軍機の事故トラブルが相次いでいます。少なくとも、納得のいく徹底的な原因究明と再発防止策を明らかにするまでは、住民生活圏上空の飛行は行なわないよう、求めるべきだと考えますがいかがでしょうか。以上、蒲島知事にお尋ねします。

(切り返し)

3月末に成立した2018年度の国の予算では、北朝鮮対処を名目とする迎撃ミサイルシステムイージスアショア関連経費やオスプレイなど、兵器調達費は4,102億円に膨れ上がっています。長距離巡航ミサイルの導入や空母いずもの改修など、敵基地攻撃能力保有に踏み出すものもあります。もちろん、北朝鮮の今後の動向も中国の領土問題での一方的な主張も注視する必要がありますが、従来の圧力と軍事的威嚇の応酬

から、対話と交渉を重視する外交への転換によって北東アジアの平和的局面がもしも切り開かれるならば、それまで軍事に回していた予算を熊本地震への復興や暮らし福祉を守る予算へと振り向けるといったことも大いに可能になるのではないかと思います。

私は憲法を生かした活動、平和的な外交努力を政府に求めることは希望ある未来へとつながると思いますし、逆にこのまま米軍と自衛隊の一体化や訓練強化が強められていくなれば、県民の安全にも不安が広がるし、熊本の自衛隊の皆さんも海外の戦場に送り込まれる危険が高まることになると思います。知事におかれましては、ぜひ平和を希求する熊本県民の代表として、積極的に政府に対し、平和的交渉の発展を促すような努力をお願いしたいと思います。